学校法人専修大学
平成29年度決算概要

事業報告概要

学校法人専修大学の平成29年度事業報告・決算は、5月30日開催の理事会・評議員会で承認され、確定した。

本学は、21世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいる。さらに専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間（平成28年度から平成32年度）は、「確たる大学基盤の整備」を指針に据え、7つの事業領域を中心に中期的な視点で到達目標を設定し、各年度において事業実績の検証・改善を行いながら、来るべき学校法人専修大学創立150年に向けて、大学基盤の整備を推進している。

専修大学は、魅力ある教育研究環境を再構築すべく、キャンパス整備を推進した。神田キャンパスでは、靖国通り神田新校舎（仮称）の建設工事を平成30年1月に着手した。新校舎は平成31年度内の完成を目指す。さらに、平成32年度の商学部移転・国際系新学部設置に伴う保健室・学生相談室等の拡張に対応するため、神田黒門前新校舎（仮称）の検討を進めた。

教育領域では、平成31年度に開設予定の経営学部ビジネスデザイン学科、文学部ジャーナリズム学科の設置届出（平成30年4月）をするための準備を推進した。また、平成32年度に予定されている国際系新学部の新設や商学部の神田移転の検討を進めた。さらに、経済学部においても平成32年度に学部を再編し、学科を増設する方向性が確認され、新学部・学科設置等準備委員会の下に経済学部新学科設置部会を設置し、新学科名称やカリキュラム等について検討を行っている。

研究領域では、平成29年度科学研究費助成事業の新規課題採択率は38・5％となった。この採択率は、新規応募件数が50件以上の研究機関中、私立大学で1位となる。

学生支援領域では、公認会計士試験に30名（在学生19名含む）が合格し、全国大学別合格者数トップ10入りを2年ぶりに果たした。

入試領域では、大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験（一・二部）の志願者数合計が前年度と比較して1299名増加の4万5761名となり、特別入試を含めると4万8848名となった。

石巻専修大学では、平成29年度に導入した新たな学士課程教育における特色ある授業科目のうち、全学部で統一した内容を実施する「いしのまき学」、「キャリア設計」、「国際体験研修」、「地域と政策」の運用を開始した。

平成30年度入学試験では、志願者数合計が前年と比較して86名増加の879名（前年度比10・8％増）となり、入学定員充足率も80％に達した。

平成28年度に採択された私立大学研究ブランディング事業「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へ―草葉起源による内水面養殖業の創出―」では、大型実験水槽を平成29年12月に完成させ、本格的な実験を開始した。地域を支えていく人材の育成と地域の活性化を目指した高大産（高校・大学・産業）連携プロジェクトでは、平成29年度に8つのプロジェクトを推進した。

（詳細はホームページをご覧ください）

https://www.senshu-u.ac.jp/about/corporation/profile.html

1 資金収支計算書

収入の部では、当年度収入合計が予算比0・19％減の244億7063万円（前年度比では2・02％の減）となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比0・15％減の313億969万円となっている（前年度比では1・26％の減）。

支出の部では、当年度支出合計が予算比2・67％増の248億3183万円（前年度比では0・15％の増）で、翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み64億7786万円となっている（前年度比では5・28％の減）。

（1）収入の部

①学生生徒等納付金収入は、予算比0・06％増の206億57万円（前年度比では0・52％の減）。最終在籍者数が専修大学で1万8720人、石巻専修大学で1163人となり、全体では1万9883人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で146人の減となっている。

②手数料収入は、予算比8・17％増の10億9392万円（前年度比では3・94％の増）。このうち、入学検定料収入は、予算比8・55％増の10億5839万円（前年度比では4・16％の増）。入学志願者数が予算と比べ専修大学で1974人の増、石巻専修大学で69人の増となっている。

③寄付金収入は、予算比69・93％減の1億5033万円（前年度比では8・22％の減）。専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金の募集を行っている。

④補助金収入は、予算比2・56％減の9億4676万円（前年度比では14・42％の増）。このうち、国庫補助金収入は、予算比2・45％減の9億3305万円（前年度比では14・57％の増）。内訳は、経常費補助金が9億1782万円（前年度比では15・66％の増）、研究設備補助金が871万円、教育研究装置補助金が651万円となっている。

⑤資産売却収入は、1億6342万円。有価証券売却収入は、投資信託の売却で1億6342万円。

⑥付随事業・収益事業収入は、予算比0・47％減の6億6946万円（前年度比では3・55％の増）。差異は、箱根セミナーハウス他利用者及びSPI試験対策講座受講者の減、伊勢原体育寮寮費、受託研究費等の減による。

⑦受取利息・配当金収入は、予算比1・02％増の5974万円（前年度比では0・13％の減）。このうち、その他の受取利息・配当金収入は、予算比1・01％増の5947万円（前年度比では0・29％の減）。

⑧雑収入は、予算比4・87％増の8億9619万円（前年度比では8・87％の減）。差異は、大学施設等の貸出、退職金財団交付金、科学研究費補助金の間接経費等の増。

⑨借入金等収入は、予算どおりで実行はない。

⑩前受金収入は、平成30年度入学者の入学手続時における納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、40億4363万円。

⑪その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収入、敷金・保証金回収入で8億2418万円。

また、資金収入調整勘定は、期末未収入金及び前期末前受金で49億7759万円となっている。

（2）支出の部

①人件費支出は、予算比0・07％増の146億562万円（前年度比では2・16％の減）。主な要因は、退職金の増。

②教育研究経費支出は、予算比1・95％減の48億5950万円（前年度比では3・71％の減）。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。

・図書資料費支出：1億8781万円（1365万円の減）
加除式洋資料、洋雑誌購入額等の減

・光熱水費支出：6億1819万円（2988万円の減）
電気料金、ガス料金、水道料金の減

・旅費交通費支出：2億2268万円（1408万円の減）
出張旅費、学会補助費、研究助成費、石巻専修大学教員個人研究費旅費等の減

・修繕費支出：1億2927万円（2055万円の増）
神田校舎誘導灯バッテリー交換及び放送設備交換、神田3号館体育室他天井漏水対策工事、神田8号館非常用発電機及び空調室外機修理、生田1号館サーバー室空調機圧縮機交換、生田7号館飲料水用受水槽蓋交換、生田9号館冷温水発生機用冷水ポンプ、電動式防煙重量シャッター、トイレ修理、生田10号館廊下照明器具交換、教室扉硝子及び戸当たり修理、ネットワーク機械室空調機室外機修理、自然科学実験室ドラフトチャンバー用排気ファン修理、研究室照明器具修理、生田総合体育館雨水槽ポンプ修理、生田西グラウンド街灯修理、伊勢原体育寮浄化槽及び浴室ボイラー修理、石巻専修大学体育館水道管交換、森口記念館トイレ汚水管修理等の増

・謝礼費支出：9262万円（1470万円の減）
各種講座講師謝礼費、授業科目外部講師謝礼費、教育実習謝礼費、提携講座講師謝礼費、石巻専修大学教員個人研究費謝礼費等の減

③管理経費支出は、予算比1・49％減の14億5499万円（前年度比では7・62％の減）。

予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。

・公租公課支出：6333万円（1767万円の増）
消費税等確定申告額等の増

・広告費支出：2億8665万円（1372万円の減）
駅看板書替料、計画の見直し等による減

④借入金等利息支出は、予算どおりで321万円。

⑤借入金等返済支出は、予算どおりの返済で2億676万円（前年度比では238・23％の増）。

⑥施設関係支出は、予算比62・50％増の21億2233万円（前年度比では18・84％の減）。

※⑥の主な内容については、後記の［主な施設等整備事項］に記載。

⑦設備関係支出は、予算比3・77％減の3億8987万円（前年度比では16・93％の減）。

このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比2・79％増の2億7740万円で、差異は、受託研究費、研究助成費、科学研究費間接経費設備品、防犯カメラ録画用レコーダー、生田研修館及び生田第3体育寮給湯器等購入の増。

⑧資産運用支出は、予算比29・23％減の4億6001万円。第2号基本金引当特定資産繰入支出が2億円、第3号基本金引当特定資産繰入支出が1001万円、退職給与引当資産繰入支出が5000万円、施設設備準備資産繰入支出が2億円となっている。

⑨その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で21億1933万円。予備費の使用額はない。また、資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で13億8983万円。

【主な施設等整備事項】

〈専修大学〉

①神田1～3号館トイレ洗浄便座設置工事②神田1～3号館3階廊下照明器具更新工事③神田2号館教室プロジェクター設置に伴う通信配線工事④法学研究科8号館への移転に伴うネットワーク配線工事⑤靖国通り神田新校舎（仮称）新築工事⑥神田黒門前新校舎（仮称）新築工事に伴う地歴及び地質調査⑦生田1号館昇降機更新工事⑧生田5号館他電源改修工事⑨生田6号館解体に伴うネットワーク設備他事前切替工事⑩生田食堂館高圧受変電設備更新工事⑪生田食堂棟3階教職員食堂設置に伴う電気設備及び給排水衛生設備工事⑫伊勢原トレーニング場空調機設置及び電気設備工事⑬伊勢原体育寮浴室ボイラー他更新工事⑭箱根セミナーハウス浴室ボイラー及び貯湯タンク他更新工事

〈石巻専修大学〉

①実験室空調機改修工事②大型養殖水槽作製及び付帯工事

資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで　（単位：円）

収入の部 科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	20,587,244,000	20,600,570,060	△ 13,326,060
手数料収入	1,011,313,000	1,093,923,672	△ 82,610,672
寄付金収入	500,000,000	150,338,004	349,661,996
補助金収入	971,592,000	946,764,632	24,827,368
国庫補助金収入	956,488,000	933,050,000	23,438,000
地方公共団体補助金収入	14,804,000	13,714,632	1,089,368
学術研究振興資金収入	300,000	0	300,000
資産売却収入	163,420,000	163,425,000	△ 5,000
付随事業・収益事業収入	672,639,000	669,460,016	3,178,984
受取利息・配当金収入	59,142,000	59,746,589	△ 604,589
雑収入	854,591,000	896,190,040	△ 41,599,040
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,800,116,000	4,043,630,000	△ 243,514,000
その他の収入	823,612,000	824,182,083	△ 570,083
資金収入調整勘定	△ 4,927,486,000	△ 4,977,598,597	50,112,597
当年度収入合計	24,516,183,000	24,470,631,499	45,551,501
前年度繰越支払資金	6,839,067,386	6,839,067,386	
収入の部合計	31,355,250,386	31,309,698,885	45,551,501

支出の部 科目	予算	決算	差異
人件費支出	14,595,791,000	14,605,628,074	△ 9,837,074
教育研究経費支出	4,956,142,000	4,859,504,735	96,637,265
管理経費支出	1,476,924,000	1,454,990,504	21,933,496
借入金等利息支出	3,213,000	3,212,848	152
借入金等返済支出	206,760,000	206,760,000	0
施設関係支出	1,306,078,000	2,122,335,180	△ 816,257,180
設備関係支出	405,163,000	389,877,967	15,285,033
資産運用支出	650,018,000	460,017,671	190,000,329
その他の支出	1,814,397,000	2,119,336,255	△ 304,939,255
［予備費］	(0) 150,000,000		150,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,379,498,000	△ 1,389,833,110	10,335,110
当年度支出合計	24,184,988,000	24,831,830,124	△ 646,842,124
翌年度繰越支払資金	7,170,262,386	6,477,868,761	692,393,625
支出の部合計	31,355,250,386	31,309,698,885	45,551,501

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで　（単位：円）

区分		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	20,587,244,000	20,600,570,060	△ 13,326,060
		手数料	1,011,313,000	1,093,923,672	△ 82,610,672
		寄付金	200,000,000	140,753,004	59,246,996
		経常費等補助金	956,368,000	931,540,632	24,827,368
		国庫補助金	941,264,000	917,826,000	23,438,000
		地方公共団体補助金	14,804,000	13,714,632	1,089,368
		学術研究振興資金	300,000	0	300,000
		付随事業収入	672,639,000	669,460,016	3,178,984
		雑収入	854,591,000	896,190,040	△ 41,599,040
		教育活動収入計	24,282,155,000	24,332,437,424	△ 50,282,424
	事業活動支出の部	人件費	14,614,094,000	14,618,719,178	△ 4,625,178
		教育研究経費	7,419,276,000	7,138,627,696	280,648,304
		管理経費	1,720,614,000	1,678,113,305	42,500,695
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	23,753,984,000	23,435,460,179	318,523,821
		教育活動収支差額	528,171,000	896,977,245	△ 368,806,245
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	59,142,000	59,746,589	△ 604,589
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	59,142,000	59,746,589	△ 604,589
	事業活動支出の部	借入金等利息	3,213,000	3,212,848	152
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,213,000	3,212,848	152
		教育活動外収支差額	55,929,000	56,533,741	△ 604,741
		経常収支差額	584,100,000	953,510,986	△ 369,410,986
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	465,324,000	221,285,094	244,038,906
		施設設備補助金	15,224,000	15,224,000	0
		その他の特別収入	450,100,000	206,061,094	244,038,906
		特別収入計	465,324,000	221,285,094	244,038,906
	事業活動支出の部	資産処分差額	46,464,000	76,061,188	△ 29,597,188
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	46,464,000	76,061,188	△ 29,597,188
		特別収支差額	418,860,000	145,223,906	273,636,094
［予備費］			(0) 150,000,000		150,000,000
基本金組入前当年度収支差額			852,960,000	1,098,734,892	△ 245,774,892
基本金組入額合計			△ 2,423,641,000	△ 3,100,166,119	676,525,119
当年度収支差額			△ 1,570,681,000	△ 2,001,431,227	430,750,227
前年度繰越収支差額			△34,705,453,000	△34,705,452,130	△ 870
基本金取崩額			0	115,000,000	△ 115,000,000
翌年度繰越収支差額			△36,276,134,000	△36,591,883,357	315,749,357
（参考）					
事業活動収入計			24,806,621,000	24,613,469,107	193,151,893
事業活動支出計			23,953,661,000	23,514,734,215	438,926,785

備考：1．教育活動収支の事業活動収入の部「寄付金」は施設設備寄付金を除く。
2．教育活動収支の事業活動支出の部「人件費」には退職給与引当金繰入額を含み、「教育研究経費」と「管理経費」には、それぞれ減価償却額を含む。

2 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、事業活動収入計（学校法人の負債とならない収入）が予算比0・78％減の246億1346万円（前年度比では67万円の減）。事業活動支出計は、予算比1・83％減の235億1473万円（前年度比では6億1946万円の減）となり、基本金組入前当年度収支差額は、10億9873万円となっている。基本金組入額合計は、予算比27・91％増の△31億16万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、予算に比べ支出超過の額が27・42％増の△20億143万円となっている。また、前年度繰越収支差額（△347億5455万円）と基本金取崩額（1億1500万円）を加えた翌年度繰越収支差額は、予算に比べ支出超過の額が0・87％増の365億9188万円（前年度との比較では18億8643万円の増）となっている。

基本金組入額合計の内訳

第1号基本金　28億9014万円の組入（当年度取得資産及び借入金返済等の組入額）

第2号基本金　2億円の組入（将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額）

第3号基本金　1001万円の組入（奨学基金等の組入額）

基本金取崩額の内訳

第4号基本金　1億1500万円の取崩（恒常的に保持すべき資金として定められた額）

※事業活動区分ごとに、前記の資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書特有のものについて説明。

（1）経常収支

①教育活動収支

教育活動収入計は、予算比0・21％増の243億3243万円（前年度比では0・07％の減）。教育活動支出計は、予算比1・34％減の234億3546万円（前年度比では2・21％の減）となり、教育活動収支差額は、8億9697万円（前年度比では133・05％の増）となっている。

（事業活動収入の部）

・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、予算比29・62％減の1億4075万円（前年度比では7・16％の減）。周年記念事業に伴う特別寄付金。

・経常費等補助金は、施設設備補助金を除いたもので、予算比2・60％減の9億3154万円（前年度比では15・44％の増）。このうち国庫補助金は、経常費補助金が予算比2・49％減の9億1782万円。

（事業活動支出の部）

・人件費は、予算比0・03％増の146億1871万円（前年度比では1・57％の減）。退職給与引当金繰入額11億1223万円を含んでいる。

・教育研究経費は、予算比3・78％減の71億3862万円（前年度比では2・42％の減）。減価償却額22億7912万円を含んでいる。

・管理経費は、予算比2・47％減の16億7811万円（前年度比では6・61％の減）。減価償却額2億2312万円を含んでいる。

②教育活動外収支

教育活動外収入計は、予算比1・02％増の5974万円（前年度比では0・13％の減）。教育活動外支出計は、予算どおり321万円で、教育活動外収支差額は、5653万円（前年度比では5・50％の減）となっている。

③経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、9億5351万円（前年度比では14・41％の増）となっている。

（2）特別収支

特別収入計は、予算比52・44％減の2億2128万円（前年度比では7・67％の増）。特別支出計は、予算比63・70％増の7606万円（前年度比では55・33％の減）となり、特別収支差額は、1億4522万円（前年度比312・12％の増）となっている。

（事業活動収入の部）

・資産売却差額は、計上額なし。

・その他の特別収入の科目別の内訳は、以下のとおり。

施設設備寄付金　958万円
受贈および編入図書　1億6427万円
その他の受贈資産　3219万円
施設設備補助金　1522万円

（事業活動支出の部）

・資産処分差額は、施設処分差額が予算比253・38％増の1679万円。設備処分差額は、予算比342・13％増の2268万円。有価証券処分差額は、投資信託の処分差額で予算と同額の3658万円となっている。資産処分差額の内容は以下のとおり。

施設処分差額
建物　1679万円（建物及び建物付属設備処分差額）
設備処分差額
教育研究用機器備品　757万円（295点）
管理用機器備品　215万円（32点）
車両　14万円（1台）
図書　1280万円（1836冊）
有価証券処分差額　3658万円（1件）

3 貸借対照表

貸借対照表は、平成30年3月31日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

（1）資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より4億2602万円増の1290億3922万円。このうち、有形固定資産が、図書、建設仮勘定の増により、前年度末より1億6695万円増の965億52万円。特定資産は、第2号基本金引当特定資産等の増により、前年度末より4億6001万円増の319億9424万円。その他の固定資産は、有価証券等の減により、前年度末より2億95万円減の5億4445万円。流動資産は、現金預金、未収入金等の減で、前年度末より4億2984万円減の74億7663万円。

資産の部合計は、前年度末より382万円減の1365億1586万円となっている。

（2）負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金等の減で前年度末より3億5242万円減の138億3068万円。流動負債は、短期未払金等の減で前年度末より7億5013万円減の66億3242万円。

負債の部合計は、前年度末より11億255万円減の204億6311万円となっている。

（3）純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度末より29億8516万円増の1526億4462万円。このうち第1号基本金が前年度末より28億9014万円増の1475億8637万円。第2号基本金は、前年度末より2億円増の6億円。第3号基本金が前年度末より1001万円増の27億4424万円。第4号基本金は、1億1500万円減の17億1400万円。繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の同科目と同一の365億9188万円の支出超過。

純資産の部合計は、前年度末より10億9873万円増の1160億5274万円となっている。

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで（単位：円）

区分		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	20,600,570,060
		手数料収入	1,093,923,672
		特別寄付金収入	140,753,004
		経常費等補助金収入	931,540,632
		付随事業収入	669,460,016
		雑収入	896,190,040
		教育活動資金収入計	24,332,437,424
	支出	人件費支出	14,605,628,074
		教育研究経費支出	4,859,504,735
		管理経費支出	1,454,990,504
		教育活動資金支出計	20,920,123,313
		差引	3,412,314,111
		調整勘定等	△ 308,022,407
		教育活動資金収支差額	3,104,291,704
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9,585,000
		施設設備補助金収入	15,224,000
		施設設備売却収入	5,000
		施設整備等活動資金収入計	24,814,000
	支出	施設関係支出	2,122,335,180
		設備関係支出	389,877,967
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設設備準備資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,912,213,147
		差引	△ 2,887,399,147
		調整勘定等	△ 223,943,968
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,111,343,115
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 7,051,411
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	163,420,000
		その他の収入	4,963,525
		小計	168,383,525
		受取利息・配当金収入	59,746,589
		その他の活動資金収入計	228,130,114
	支出	借入金等返済支出	206,760,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	10,017,671
		退職給与引当資産繰入支出	50,000,000
		その他の支出	312,286,809
		小計	579,064,480
		借入金等利息支出	3,212,848
		その他の活動資金支出計	582,277,328
		差引	△ 354,147,214
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 354,147,214
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 361,198,625
前年度繰越支払資金			6,839,067,386
翌年度繰越支払資金			6,477,868,761

貸借対照表

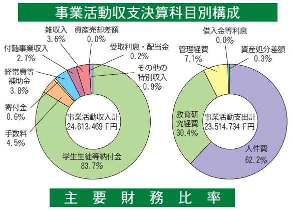
平成30年3月31日　（単位：円）

資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	129,039,229,313	128,613,207,680	426,021,633
有形固定資産	96,500,521,384	96,333,564,093	166,957,291
土地	35,525,858,979	35,525,858,979	0
建物	37,988,854,484	39,606,164,591	△ 1,617,310,107
構築物	2,274,613,289	2,474,711,425	△ 200,098,136
教育研究用機器備品	1,599,044,916	1,902,957,387	△ 303,912,471
管理用機器備品	201,832,044	218,684,223	△ 16,852,179
図書	16,852,742,983	16,529,992,408	322,750,575
その他	2,057,574,689	75,195,080	1,982,379,609
特定資産	31,994,249,095	31,534,231,424	460,017,671
第2号基本金引当特定資産	600,000,000	400,000,000	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,744,249,095	2,734,231,424	10,017,671
退職給与引当資産	3,850,000,000	3,800,000,000	50,000,000
法人基金準備資産	6,900,000,000	6,900,000,000	0
施設設備準備資産	17,900,000,000	17,700,000,000	200,000,000
その他の固定資産	544,458,834	745,412,163	△ 200,953,329
有価証券	513,888,429	713,888,429	△ 200,000,000
その他	30,570,405	31,523,734	△ 953,329
流動資産	7,476,632,746	7,906,479,025	△ 429,846,279
現金預金	6,477,868,761	6,839,067,386	△ 361,198,625
未収入金	742,776,597	819,218,558	△ 76,441,961
その他	255,987,388	248,193,081	7,794,307
資産の部合計	136,515,862,059	136,519,686,705	△ 3,824,646

負債の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	13,830,689,114	14,183,114,974	△ 352,425,860
長期借入金	4,414,320,000	4,732,110,000	△ 317,790,000
長期未払金	177,931,661	225,658,625	△ 47,726,964
退職給与引当金	9,238,437,453	9,225,346,349	13,091,104
流動負債	6,632,427,825	7,382,561,503	△ 750,133,678
短期借入金	317,790,000	206,760,000	111,030,000
前受金	4,043,630,000	4,234,822,000	△ 191,192,000
その他	2,271,007,825	2,940,979,503	△ 669,971,678
負債の部合計	20,463,116,939	21,565,676,477	△ 1,102,559,538

純資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	152,644,628,477	149,659,462,358	2,985,166,119
第1号基本金	147,586,379,382	144,696,230,934	2,890,148,448
第2号基本金	600,000,000	400,000,000	200,000,000
第3号基本金	2,744,249,095	2,734,231,424	10,017,671
第4号基本金	1,714,000,000	1,829,000,000	△ 115,000,000
繰越収支差額	△36,591,883,357	△34,705,452,130	△ 1,886,431,227
翌年度繰越収支差額	△36,591,883,357	△34,705,452,130	△ 1,886,431,227
純資産の部合計	116,052,745,120	114,954,010,228	1,098,734,892
負債及び純資産の部合計	136,515,862,059	136,519,686,705	△ 3,824,646

事業活動収支決算科目別構成



主要財務比率

比率	算式（×100）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）
人件費比率	人件費 / 帰属収入	58.51% (52.8%)	59.58% (52.4%)	60.67% (50.9%)
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	73.44% (71.9%)	74.61% (72.4%)	72.98% (73.3%)
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	34.24% (31.2%)	31.13% (31.5%)	33.12% (31.2%)
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	7.98% (9.2%)	7.73% (8.8%)	8.08% (9.0%)
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	△1.62% (4.8%)	0.59% (5.2%)	△3.34% (7.2%)

備考：（ ）内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

比率	算式（×100）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）
人件費比率	人件費 / 経常収入	60.43% (53.7%)	60.85% (53.6%)	59.93%
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	72.89% (73.0%)	71.72% (72.8%)	70.96%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	31.07% (33.2%)	29.97% (33.0%)	29.27%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.55% (9.3%)	7.36% (9.0%)	6.68%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△5.37% (4.7%)	1.95% (4.9%)	4.46%

備考：1.経常収入は、教育活動収入計と教育活動外収入計の合計
2.（ ）内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。